



平成17年11月期 決算短信(連結)

平成18年1月13日

上場会社名 ヤマトインターナショナル株式会社
 コード番号 8127

上場取引所 大阪証券取引所第一部
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.yamatointr.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 盤若 智基
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 高橋 俊輔 TEL(06)6267-7382
 決算取締役会開催日 平成18年1月13日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年11月期の連結業績(平成16年12月1日~平成17年11月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月期	21,764	(8.1)	2,277	(24.6)	2,247	(25.8)
16年11月期	20,136	(5.1)	1,828	(24.0)	1,786	(28.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年11月期	1,265 (29.0)	55 32	- -	7.0	8.0	10.3
16年11月期	981 (47.5)	42 84	- -	5.7	6.6	8.9

(注) 持分法投資損益 17年11月期 - 百万円 16年11月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年11月期 22,467,844株 16年11月期 22,491,798株
 会計処理の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年11月期	28,889	18,758	64.9	834 20
16年11月期	27,426	17,564	64.0	780 60

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年11月期 22,459,193株 16年11月期 22,477,735株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年11月期	2,179	483	826	5,970
16年11月期	2,471	861	473	5,097

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年11月期の連結業績予想(平成17年12月1日~平成18年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,250	1,180	670
通期	22,700	2,320	1,310

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円32銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、ヤマトインターナショナル株式会社（当社）及び連結子会社3社により構成され、繊維製品製造販売業及び不動産賃貸事業を行っております。当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

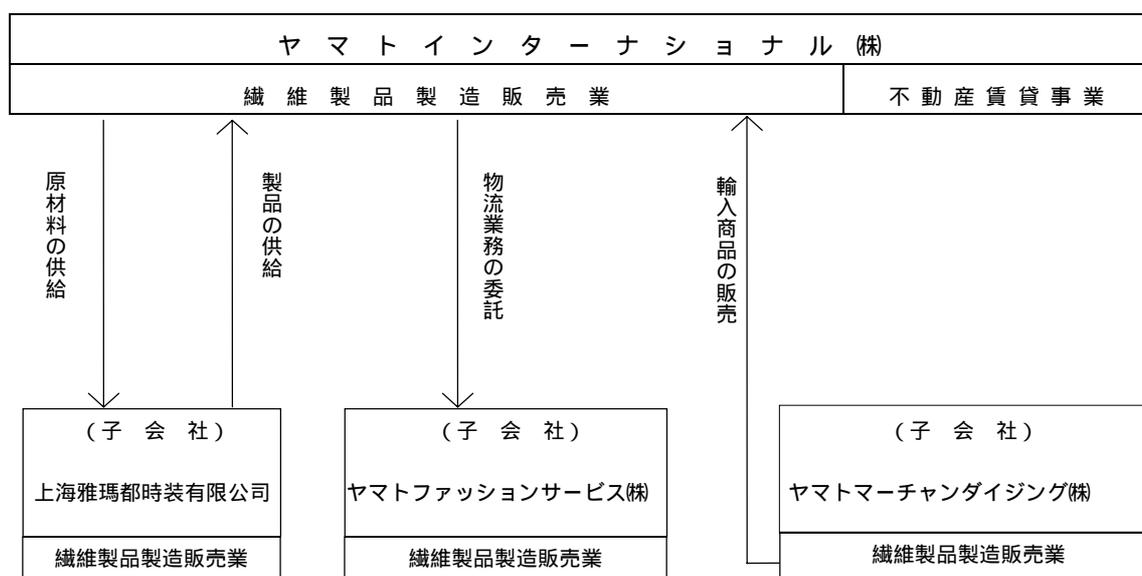
繊維製品製造販売業…… 当社はカジュアルウェア中心のアパレル企業として、カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、その他洋品雑貨等の製造・販売並びにこれらに関連した事業を営んでおります。

子会社、ヤマトファッションサービス株式会社には、当社が得意先へ販売する商品の物流業務を委託しております。

子会社、上海雅瑪都時装有限公司は、布帛シャツ等の製造を行っております。

子会社、ヤマトマーチャンダイジング株式会社は、繊維製品、その他洋品雑貨等を輸入し、当社へ販売しております。

不動産賃貸事業…… 当社において自社物件を有効活用するため不動産賃貸事業を営んでおります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、時代によって変化する市場や顧客ニーズに対して、その時代にあった「カジュアルスタイル」をタイムリーに提供し続けることを会社の使命（ミッション）と感じております。

そして、メーカー発のアパレル企業として、高品質な商品を提供することにより、お客様が常に「魅力的」であることをサポートする企業でありたいと考えております。

そのため当社では、迅速さと真摯さをもって「お客様の立場にたったサービス」を心掛け、カジュアルウェアというツールを通して、「真の顧客起点ビジネス」と「真の小売業」の確立に取り組み、顧客満足の実現に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の株主に対する配当額の決定につきましては、基本的に収益に対して配当を行うべきものと考えております。従いまして、配当性向を重視しつつ安定的な配当を目指してまいります。

また、業界における環境の変化や企業間競争の激化に耐え得る企業体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実も図っております。

なお、当期の株主配当金につきましては、1株当たり14円（中間期7円、期末7円）を予定しておりましたが、業績が順調に推移いたしましたので、期末配当を2円増配し、1株当たり16円（中間期7円、期末9円）と修正しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、株式市場での当社株式の流通を活性化し、幅広い投資家による長期的かつ安定的な株式保有を促進する有効的な手段と認識し、投資家層の拡大と株主数の増加を図ることを資本政策の重要課題と認識しております。

この観点から、平成17年9月1日付にて、投資単位を1,000株から500株に引き下げております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的運用および収益性の追求の観点から、経営指標としてROE（株主資本利益率）を重視しており、長期的な数値目標としましては9%としております。

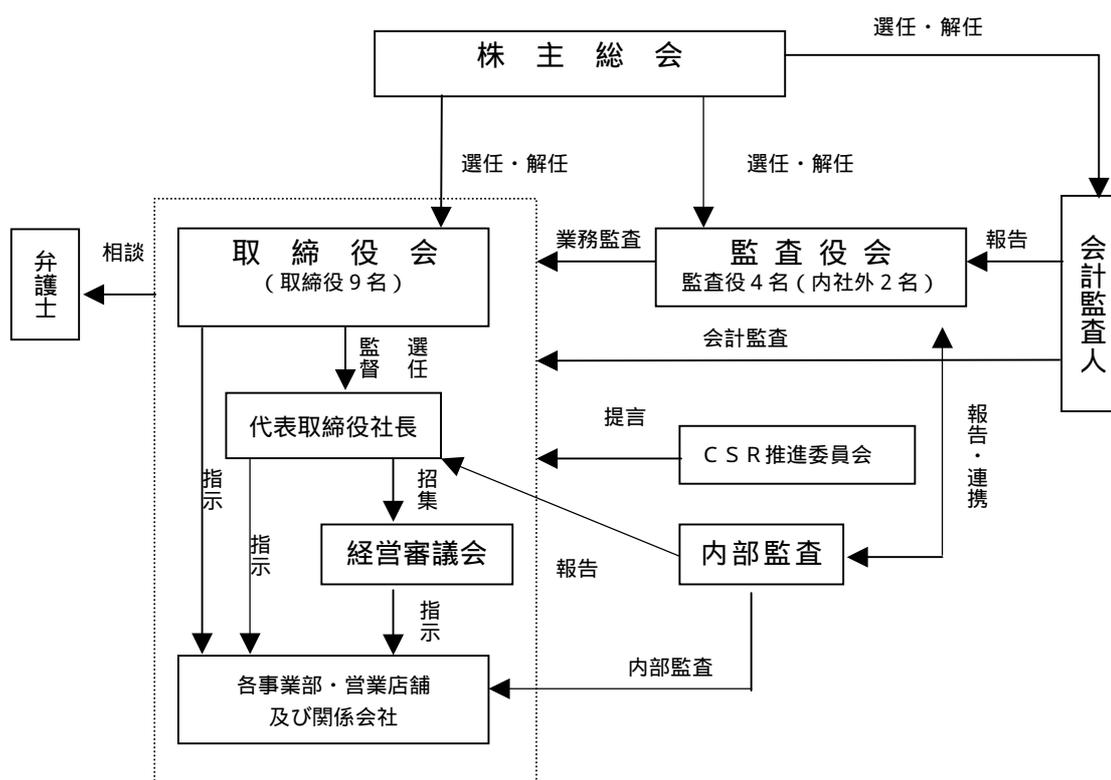
(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性と法令を遵守した事業活動を徹底することによりコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを経営上の重要な課題と認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

・当社の経営管理体制は、下記のとおりであります。



a. 会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名で構成され、その内、半数の2名は社外監査役として、取締役の業務執行の状況を客観的な立場で監査できる体制を整えております。
- ・取締役会は当社の規模と機動性を勘案して現在9名で構成され、経営意思決定と取締役の業務執行を監督する機関と位置付け、毎月開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。
- ・取締役会の決定方針に基づく執行方針の審議機関として経営審議会を設置し、経営環境に迅速に対応するため、必要に応じて開催しております。
- ・法律面では、顧問弁護士よりコンプライアンスの観点から必要に応じてアドバイスを受けております。

b. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・内部監査は、社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、業務運営の実態調査を定期的に実施しております。
- ・監査役監査は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席のほか、取締役の職務遂行の監査を行っております。
- ・会計監査は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、公正普遍的な立場から商法監査及び証券取引法監査を受けております。

c. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 社外取締役は選任していません。
- ・ 2名の社外監査役と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

d. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における状況

- ・ 法令遵守及び企業の社会的責任達成のため、本年1月よりCSR推進委員会を設置し、当社グループの取締役及び従業員への啓蒙活動に努めております。
- ・ 本年4月からの個人情報保護法の施行に伴い、プライバシーポリシーの制定、個人情報保護規程などの社内規程の整備及び従業員教育を行い、個人情報の管理体制の強化を図ってまいりました。

(6) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「高収益ビジネスモデルの継続的拡大と新たな構築」を目標に掲げ、収益性とキャッシュ・フローを重視した経営により、株主価値・社員価値・商品価値の向上に努めてまいります。中期的な経営戦略としましては、収益性の高い既存ビジネスへの集中的な投資と、新規ビジネス構築に向けた準備を積極的に行い、継続的な安定成長を目指してまいります。

既存ビジネスに関しましては、従来から行っております顧客起点のビジネスを、より精度の高い「真の顧客起点ビジネス」あるいは「真の小売業」へと成長させる段階に至っております。従いまして、収益性・成長性のあるブランドビジネスを選別すると共に、競争力のあるブランドとして成長させるため、資本の集中投下を行ってまいります。

市場の変化に対応した新たなビジネスを構築する上では、情報の収集・活用や業務のシステム化と共に、優れた人材の登用が重要な要素であると認識しております。そこで、将来に向けた人材育成にも積極的に取り組んでまいります。

また、業務の効率化、経費の削減、在庫の圧縮などを徹底することにより、引き続き「ローコスト経営」も図ってまいります。

(7) 会社の対処すべき課題

当社が安定した成長を実現するためには、引き続き顧客起点のビジネスを構築していくことが不可欠であると考えております。しかしながら、昨今は流通チャネルの状況が複雑になり、ブランド間の競争も激化しております。その中で、いかにブランド価値を向上させ差別化を図るか、あるいは、独自のビジネスモデルを確立できるかが重要な会社の成長要因と認識しております。

そのためには、システム情報網の拡充と活用が不可欠であり、店頭情報の分析による商品企画の精度向上、企画から生産までのリードタイムの更なる短縮、業務の効率化、有効的な販売促進活動などを継続的に行うことが課題と考えております。

収益面では、自主管理型売場の拡充によるコスト増が予想されるため、業務の見直しなどのローコスト運営及びスクラップ&ビルドによる経営効率の改善を図ることが重要な課題と認識しております。また、企画・生産体制の見直しによる製品原価率の低減や、在庫に関しましても、自主管理型売場における消化率の更なる向上とアウトレット店舗の有効活用が継続的な課題と考えております。

こうした取り組みを通して、収益性の向上と顧客満足を実現できるよう努力してまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用情勢が好転し、緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、原油価格の高騰や国際的なテロの脅威の増大など、先行きへの不透明感が払拭されない状況が続きました。

当業界におきましても、地球温暖化防止の一環として環境省が掲げた夏の「クールビズ」の浸透により個人消費に良い影響を与え、景気回復の動きが見られましたが、税制改革や社会保障制度の改正などにより国民負担が重くなるという不安感は残り、楽観視できない経営環境となりました。

このような環境の中、当社グループでは、経営方針に掲げた「真の顧客起点ビジネス」と「真の小売業化」及び「ローコスト経営」を基本に、コアな分野への注力並びに新たなビジネスモデルの構築に向け取り組んでまいりました。

販売面では、基幹ブランドの「クロコダイル」、「エーグル」を中心とした自主管理型売場の拡大並びに店舗運営システムの充実を図り、出店は当初の計画以上に推移し、売上高も増収となりました。特に、「クロコダイル・レディス」をはじめとするレディスラインが、順調な伸びを示しております。

また、昨年導入いたしました自主管理型ブランド「シリリユス」のレディスライン、キッズラインが健闘し、本年9月よりクロコダイルの新たなレディスラインとして展開いたしました「スイッチモーション」も加わったことにより、ファミリー型ブランドは充実してまいりました。この結果、当社の自主管理型売場は前期末より90店舗増加し、合計475店舗となりました。

なお、不動産賃貸事業につきましては、自社物件を有効活用し、安定した収益を計上しております。

経費面では、積極的な自主管理型売場の新規出店や広告宣伝を通じた先行投資により、販売費及び一般管理費は増加しておりますが、売上高に対する比率は維持できております。当社では引き続きローコスト経営に注力し、業務の効率化や諸経費の見直しを行ってまいります。また、当社グループの物流業務を請負う子会社ヤマトファッションサービス株式会社では、在庫管理や入出荷業務の精度を向上させ、更なる業務の効率化を進めることにより、一般管理費等のコストの削減を図ってまいりました。そして、布帛シャツ、アウター等の製造を行う上海雅瑪都時装有限公司では、品質の向上と生産ラインの効率運営に注力してまいりました。

この結果、売上高は217億6千4百万円（前連結会計年度比8.1%増）となり、利益面では、自主管理型売場の増加並びに店頭情報の有効利用による商品企画の精度向上やアウトレット直営店でのロスの少ない在庫処分を行った結果、売上総利益率は51.1%と1.6ポイント向上し、経常利益は22億4千7百万円（前連結会計年度比25.8%増）、当期純利益は12億6千5百万円（前連結会計年度比29.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高では、繊維製品製造販売業214億7千6百万円（前連結会計年度比8.2%増）、不動産賃貸事業2億8千8百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億7千9百万円の収入（前年比2億9千2百万円の収入の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益22億7百万円の計上、仕入債務3億6千2百万円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億8千3百万円の支出（前年比3億7千8百万円の支出の減少）となりました。この支出は、投資有価証券の取得・売却による1億7千3百万円、有形固定資産の取得による支出3億8百万円が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億2千6百万円の支出（前年比3億5千3百万円の支出の増加）となりました。この支出は、長・短期借入金の減少3億8千7百万円、配当金の支払4億2千7百万円が主なものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ8億7千3百万円増加し、59億7千万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	13年11月期	14年11月期	15年11月期	16年11月期	17年11月期
自己資本比率	59.8%	60.0%	63.3%	64.0%	64.9%
時価ベースの自己資本比率	15.2%	14.8%	35.7%	53.3%	70.1%
債務償還年数	2.7年	3.4年	1.5年	1.2年	1.1年
インレスト・カバーレッジ・レシオ	14.1倍	11.0倍	20.0倍	30.7倍	31.1倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金・長期借入金を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 来期の見通し

来期の展望といたしましては、景気の緩やかな回復は持続するものの、自然災害の影響や将来への不安により、依然として予断は許されない状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、ROE(株主資本利益率)9%を長期的な経営目標としており、「高収益ビジネスモデルの継続的拡大と新たな構築」を目指し、計画的に成長が見込めるブランドにおきましては、集中的な投資を行ってまいります。

販売面では、基幹ブランドの「クロコダイル」、「エーグル」におきまして、店舗運営システムの充実と商品企画の精度向上を図ることにより、ブランド価値を更に高め、売上の拡大を目指してまいります。また、新規ブランド「シリリユス」、「スイッチモーション」につきましては、ブランド育成期間として重点的に強化を行い、当社の新たな基幹ブランドへと成長できるよう事業の拡大に努めてまいります。そして、卸型ブランドにおきましても、変化の激しい市場に対応できる競争力を高め、更なる成長を図ってまいります。

利益面では、自主管理型売場の拡充によって利益率の向上を目指すとともに、引き続き業務の効率化を図り、収益性とキャッシュ・フローに注力してまいります。

来期の連結業績につきましては、売上高227億円、経常利益23億2千万円、当期純利益13億1千万円を見込んでおります。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成17年11月30日現在)		比 較 増 減
	期 別	%	期 別	%	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
現金及び預金	3,304,270		3,133,688		170,581
受取手形及び売掛金	3,945,454		4,100,624		155,170
有 価 証 券	1,792,919		2,993,554		1,200,634
た な 卸 資 産	2,200,327		2,340,969		140,642
繰 延 税 金 資 産	79,220		105,348		26,128
そ の 他	424,236		266,769		157,466
貸 倒 引 当 金	25,542		9,911		15,631
流 動 資 産 合 計	11,720,885	42.7	12,931,046	44.8	1,210,160
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建物及び構築物	3,575,363		3,432,581		142,781
機械装置及び運搬具	80,736		69,039		11,696
土 地	7,935,910		7,935,910		
そ の 他	104,134		107,773		3,639
有 形 固 定 資 産 合 計	11,696,144	42.7	11,545,305	40.0	150,839
無 形 固 定 資 産	55,681	0.2	57,592	0.2	1,910
投 資 そ の 他 の 資 産					
投資有価証券	1,857,055		2,547,663		690,607
差入保証金	1,918,117		1,826,930		91,187
繰 延 税 金 資 産	348,538		125,030		223,508
そ の 他	165,454		221,526		56,072
貸 倒 引 当 金	335,261		366,055		30,794
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	3,953,905	14.4	4,355,095	15.0	401,190
固 定 資 産 合 計	15,705,731	57.3	15,957,992	55.2	252,261
資 産 合 計	27,426,617	100.0	28,889,038	100.0	1,462,421

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成17年11月30日現在)		比 較 増 減
		%		%	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	4,357,467		4,721,972		364,504
短期借入金	300,000		300,000		
1年内返済予定長期借入金	539,046		957,996		418,950
未払法人税等	570,665		743,915		173,250
返品調整引当金	128,000		112,000		16,000
その他	1,158,627		1,265,346		106,719
流動負債合計	7,053,806	25.7	8,101,230	28.1	1,047,424
固 定 負 債					
長期借入金	2,014,015		1,208,019		805,996
退職給付引当金	411,638		440,160		28,521
役員退職慰労引当金	103,755		103,042		713
その他	279,258		278,298		960
固定負債合計	2,808,666	10.3	2,029,519	7.0	779,147
負 債 合 計	9,862,472	36.0	10,130,750	35.1	268,277
(資 本 の 部)					
資 本 金	4,917,652	17.9	4,917,652	17.0	
資本剰余金	5,644,906	20.6	5,644,906	19.5	
利益剰余金	6,754,567	24.6	7,575,248	26.2	820,681
その他有価証券評価差額金	210,447	0.8	574,516	2.0	364,069
為替換算調整勘定	52,280	0.2	74,481	0.3	22,201
自己株式	15,709	0.1	28,517	0.1	12,808
資 本 合 計	17,564,144	64.0	18,758,288	64.9	1,194,143
負債及び資本合計	27,426,617	100.0	28,889,038	100.0	1,462,421

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日 〕		比 較 増 減
		%		%	
売 上 高	20,136,530	100.0	21,764,844	100.0	1,628,313
売 上 原 価	10,211,407	50.7	10,660,934	49.0	449,527
返品調整引当金戻入額	171,000	0.8	128,000	0.6	43,000
返品調整引当金繰入額	128,000	0.6	112,000	0.5	16,000
売 上 総 利 益	9,968,123	49.5	11,119,909	51.1	1,151,786
販売費及び一般管理費	8,139,612	40.4	8,842,577	40.6	702,964
営 業 利 益	1,828,510	9.1	2,277,331	10.5	448,821
営業外収益	59,189	0.3	55,819	0.2	3,370
営業外費用	100,995	0.5	86,020	0.4	14,975
経 常 利 益	1,786,704	8.9	2,247,130	10.3	460,426
特別利益	169,484	0.8			169,484
特別損失	318,415	1.6	39,977	0.2	278,437
税金等調整前当期純利益	1,637,772	8.1	2,207,153	10.1	569,380
法人税、住民税及び事業税	574,862	2.8	992,923	4.5	418,060
法人税等調整額	81,458	0.4	51,461	0.2	132,920
当 期 純 利 益	981,451	4.9	1,265,691	5.8	284,240

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日 〕	比 較 増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	5,644,906	5,644,906	
資本剰余金期末残高	5,644,906	5,644,906	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	5,894,625	6,754,567	859,941
利益剰余金増加高			
当期純利益	981,451	1,265,691	284,240
利益剰余金減少高			
配当金	112,510	427,009	314,499
役員賞与	9,000	18,000	9,000
利益剰余金期末残高	6,754,567	7,575,248	820,681

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔 自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日 〕	〔 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日 〕
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,637,772	2,207,153
減価償却費		359,921	364,228
返品調整引当金の減少額		43,000	16,000
貸倒引当金の増加額		223,017	20,000
退職給付引当金の増加額		29,948	28,521
役員退職慰労引当金の減少額		481	713
受取利息及び受取配当金		20,497	26,364
支払利息		80,567	70,372
有価証券売却益		-	7,266
有価証券売却損		1,598	-
投資有価証券売却益		138,544	-
固定資産除却損		33,346	39,258
電話加入権評価損		24,915	-
売上債権の減少額(増加額)		349,883	188,568
たな卸資産の減少額(増加額)		4,333	138,093
仕入債務の増加額		21,209	362,653
その他資産の減少額		76,686	175,910
その他負債の増加額(減少額)		71,041	232,622
役員賞与の支払額		9,000	18,000
その他		23,114	12,862
小 計		2,583,752	3,092,854
利息及び配当金の受取額		18,012	27,793
利息の支払額		80,526	70,165
法人税等の支払額		49,378	871,042
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,471,859	2,179,439
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	55,822
有価証券の売却による収入		50,088	-
有形固定資産の取得による支出		95,660	308,914
無形固定資産の取得による支出		8,044	7,949
投資有価証券の取得による支出		967,180	549,424
投資有価証券の売却による収入		402,219	375,811
差入保証金の支出		196,294	46,598
差入保証金返還による収入		19,086	141,956
ゴルフ会員権の売却による収入		18,377	2,380
事業譲受による支出		85,144	-
その他		700	34,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		861,851	483,532
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額(純額)		150,000	-
長期借入れによる収入		200,000	200,000
長期借入金の返済による支出		395,946	587,046
自己株式の取得による支出		15,309	12,808
配当金の支払額		112,510	427,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		473,765	826,864
.現金及び現金同等物に係る換算差額		2,562	4,683
.現金及び現金同等物の増加額		1,133,680	873,725
.現金及び現金同等物の期首残高		3,963,509	5,097,190
.現金及び現金同等物の期末残高		5,097,190	5,970,915

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社は、ヤマトマーチャンダイジング(株)、ヤマトファッションサービス(株)、上海雅瑪都時装有限公司であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、平成10年12月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a．ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b．ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(7) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度に全額償却する方法によっております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

【連結貸借対照表及び連結損益計算書に関する注記事項】

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,895,726千円	7,171,747千円
2. 担保に供している資産およびその対応債務		
<u>担保に供している資産</u>		
投資有価証券	386,969千円	630,027千円
土地	4,222,000千円	- 千円
建物	1,146,156千円	- 千円
合計	5,755,125千円	630,027千円
前連結会計年度は土地・建物について、担保として根抵当権（極度額2,390,000千円）を設定しております。		
<u>担保付債務</u>		
短期借入金・長期借入金（1年内返済予定を含む）	2,410,511千円	208,000千円
3. 営業外収益のうち主なもの		
受取利息・配当金	20,497千円	26,364千円
4. 営業外費用のうち主なもの		
支払利息	80,567千円	70,372千円
5. 特別利益のうち主なもの		
投資有価証券売却益	138,544千円	- 千円
貸倒引当金戻入益	24,120千円	- 千円
6. 特別損失のうち主なもの		
貸倒引当金繰入損	247,000千円	- 千円
固定資産除却損	44,842千円	39,258千円
電話加入権評価損	24,915千円	- 千円

【連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項】

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	前連結会計年度 3,304,270千円	当連結会計年度 3,133,688千円
預金のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金等有価証券勘定に含まれている	- 千円	55,822千円
追加型公社債投資信託	1,792,919千円	2,893,048千円
現金及び現金同等物	5,097,190千円	5,970,915千円
2. 営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳		
流動資産	前連結会計年度 15,144千円	当連結会計年度 - 千円
固定資産	70,000千円	- 千円
資産合計	85,144千円	- 千円

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報 (当連結会計年度)

(単位 : 千円)

	繊維製品 製造販売業	不動産 賃貸事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	21,476,021	288,822	21,764,844	-	21,764,844
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,476,021	288,822	21,764,844	-	21,764,844
営業費用	18,724,311	157,939	18,882,250	605,261	19,487,512
営業利益	2,751,710	130,882	2,882,593	605,261	2,277,331
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	16,591,155	4,319,025	20,910,181	7,978,857	28,889,038
減価償却費	331,592	73,256	404,849	-	404,849
資本的支出	243,852	22,040	265,893	-	265,893

(注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、レディス、小物その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、社宅の賃貸

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は605,261千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,978,857千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用の償却額が含まれております。

(前連結会計年度)

(単位：千円)

	繊維製品 製造販売業	不動産 賃貸事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	19,844,276	292,254	20,136,530	-	20,136,530
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,844,276	292,254	20,136,530	-	20,136,530
営業費用	17,594,570	168,433	17,763,003	545,016	18,308,020
営業利益	2,249,705	123,821	2,373,526	545,016	1,828,510
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	16,308,158	4,370,842	20,679,001	6,747,615	27,426,617
減価償却費	329,287	74,307	403,595	-	403,595
資本的支出	301,865	26,439	328,305	-	328,305

(注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、レディス、小物その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、社宅の賃貸

前連結会計年度まで、その他の事業としてヤマトマーチャンダイジング株式会社は、ウガンダ共和国向けの機械器具等の輸出入行を営んでおりましたが、当連結会計年度より当該事業は行っておりません。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は545,016千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,747,615千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用の償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

本邦の売上高及び資産の金額がいずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

<u>有形固定資産「その他」(工具器具備品)</u>	前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額相当額	231,145千円	154,264千円
減価償却累計額相当額	179,138千円	95,266千円
期末残高相当額	52,007千円	58,998千円
<u>無形固定資産(ソフトウェア)</u>	前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額相当額	18,461千円	36,511千円
減価償却累計額相当額	8,836千円	14,944千円
期末残高相当額	9,624千円	21,567千円
未経過リース料期末残高相当額		
	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	30,774千円	29,619千円
1 年 超	30,857千円	50,945千円
合 計	61,631千円	80,565千円

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	52,708千円	35,845千円
減価償却費相当額	52,708千円	35,845千円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

上記取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、利子込み法によっております。

(7) 関連当事者との取引

該当事項はありません。

(8) 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産	4,922 千円
投資有価証券	146,504 千円
未払事業税	63,070 千円
未払事業所税	11,212 千円
未払費用	13,083 千円
貸倒引当金	140,242 千円
返品調整引当金	7,182 千円
退職給付引当金	178,705 千円
役員退職慰労引当金	41,835 千円
電話加入権評価損	10,115 千円
繰越欠損金	7,290 千円
その他	11,121 千円
繰延税金資産小計	635,285 千円
評価性引当額	10,652 千円
繰延税金資産合計	624,633 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	392,683 千円
その他	1,571 千円
繰延税金負債合計	394,254 千円
繰延税金資産（負債）の純額	230,379 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因別の内訳

法定実効税率	40.6 %
(調 整)	
交際費等の永久差異の項目	0.3 %
住民税均等割	2.0 %
評価性引当額	0.1 %
連結子会社の税率差異	0.1 %
外国税額控除	0.2 %
その他	0.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7 %

(9) 有価証券関係

(当連結会計年度)

1 . その他有価証券で時価のあるもの (平成17年11月30日現在) (単位 : 千円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株 式	638,675	1,593,867	955,192
	債 券	410,656	411,840	1,183
	その他	281,902	305,335	23,433
	小 計	1,331,233	2,311,043	979,809
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株 式	36,752	31,911	4,840
	債 券	300,000	292,361	7,638
	その他	5,101	4,970	130
	小 計	341,854	329,243	12,610
合 計		1,673,087	2,640,287	967,199

2 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日) (単位 : 千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
375,811	7,266	-

3 . 時価評価されていない有価証券 (平成17年11月30日現在) (単位 : 千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
追加型公社債投資信託	2,893,048	
非上場株式	7,882	
合 計	2,900,930	

4 . その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成17年11月30日現在) (単位 : 千円)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
債 券	100,506	210,564	-	393,131
合 計	100,506	210,564	-	393,131

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成16年11月30日現在) (単位:千円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	株 式	447,847	844,213	396,366
	債 券	99,250	99,390	140
	その他	185,426	186,675	1,248
	小 計	732,524	1,130,280	397,756
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株 式	58,994	42,607	16,386
	債 券	621,460	597,211	24,249
	その他	81,906	79,074	2,831
	小 計	762,360	718,893	43,467
合 計		1,494,885	1,849,173	354,288

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日) (単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
452,308	139,627	2,681

3. 時価評価されていない有価証券 (平成16年11月30日現在) (単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
追加型公社債投資信託	1,792,919	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	7,882	
合 計	1,800,801	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成16年11月30日現在) (単位:千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	-	207,295	212,626	276,680
合 計	-	207,295	212,626	276,680

(1 0) デリバティブ取引

(当連結会計年度) (平成17年11月30日現在)

(単位 : 千円)

区 分	種 類	契約額等	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	150,000	2,445	2,445

(注) 1.時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度) (平成16年11月30日現在)

(単位 : 千円)

区 分	種 類	契約額等	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	150,000	3,879	3,879

(注) 1.時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1 1) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、そのほか大阪ニット厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年11月30日)	当連結会計年度 (平成17年11月30日)
退職給付債務	1,036,951千円	1,082,633千円
年金資産	529,433千円	665,349千円
未積立退職給付債務	507,517千円	417,284千円
未認識数理計算上の差異	95,879千円	22,876千円
退職給付引当金	411,638千円	440,160千円

なお、当社及び国内連結子会社は大阪ニット厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、当該年金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度末2,854,908千円、当連結会計年度末3,856,628千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年11月30日)	当連結会計年度 (平成17年11月30日)
勤務費用	51,923千円	52,383千円
利息費用	20,283千円	20,739千円
期待運用収益	10,043千円	10,588千円
数理計算上の差異の費用処理額	15,069千円	13,134千円
厚生年金基金拠出額	113,378千円	144,729千円
退職給付費用	190,611千円	220,398千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年11月30日)	当連結会計年度 (平成17年11月30日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

5.生産，受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類		前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自 平成15年12月 1日〕 〔至 平成16年11月30日〕	〔自 平成16年12月 1日〕 〔至 平成17年11月30日〕
繊維製品製造販売業	カットソーニット		
	布帛シャツ	837,191	774,383
	横編セーター		
	アウター	99,065	122,201
	ボトム	146,565	168,221
	レディス	99,601	134,803
	小物・その他		
	計	1,182,423	1,199,609
不動産賃貸事業			
合 計		1,182,423	1,199,609

(注) 金額は製造原価によっております。

(2) 受注状況

受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類		前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自 平成15年12月 1日〕 〔至 平成16年11月30日〕	〔自 平成16年12月 1日〕 〔至 平成17年11月30日〕
繊維製品製造販売業	カットソーニット	5,384,995	5,362,041
	布帛シャツ	2,407,898	2,536,214
	横編セーター	1,591,311	1,533,444
	アウター	3,665,061	4,080,235
	ボトム	1,021,537	1,066,911
	レディス	3,962,656	4,961,481
	小物・その他	1,810,814	1,935,692
	計	19,844,276	21,476,021
不動産賃貸事業		292,254	288,822
合 計		20,136,530	21,764,844